

支 出 票 (市 内 旅 費 用)

支出年度	令和 <u>4</u> 年度	支出区分	令和 <u>4</u> 年 <u>6</u> 月分
支給金額	<u>5,378</u> 円	支出費目	<input type="checkbox"/> ア 調査研究費 <input type="checkbox"/> イ 研修費 <input type="checkbox"/> ウ 広報費 <input checked="" type="checkbox"/> エ 広聴費 <input type="checkbox"/> オ 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> カ 会議費
出張者名	<u>小松 あきる</u>		

(注) 支出費目は、各用務内容の主な項目により計上してください。

1 交通手段別申請額内訳

自家用車使用分		公共交通機関	タクシー	運転代行
燃料代申請額	駐車場料金申請額	乗車運賃申請額	乗車運賃申請額	料申請額
<u>5,378</u> 円	円	円	円	円

【燃料代申請額(上限20,000円)(1円未満は切捨て) = 燃料代支払総額 × 1/2 以内】

【駐車場料金申請額, 公共交通機関乗車運賃申請額, タクシー乗車運賃申請額(1円未満は切捨て) = 各支払総額 × 1/2 以内】

【運転代行料申請額(1円未満は切捨て) = 運転代行料支払総額 × 1/4 以内】

2 自家用車使用用務内容

月 日	用 務	燃料代(円)	駐車場料金(円)
<u>5月21日</u>	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>	<u>4,149</u>	
<u>6月9日</u>	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>	<u>6,607</u>	
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	<u>ア・イ・ウ・エ・オ・カ</u>		
	合計	<u>10,756</u>	

(注) 領収書を別紙に貼付の上、添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4 年 7 月 / 日

氏 名 小松 あきる

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4 年 7 月 / 日

代表者 能登谷 繁
(無所属議員にあつては、氏名)

領 収 書

No. _____

20 22 年 6 月 29 日

小 松 殿

金 額 7 1 0 7 5 6

現金 小切手 手形(期日 20 年 月 日) 相殺 振込

5~100万	200
200万	400
300万	600
500万	1,000
1,000万	2,000

但し

上記金額正に領収致しました。

御注意 社印及び扱者印のないもの並びに金額の訂正の場合担当者の訂正印のなきものは無効と致します。

ENEOS株式会社特約店
旭川石油株式会社
 本社 旭川市4条通16丁目 旭川支店
 電話 代表 (23) 619-1

担当者


〒070-0033
旭川市3条通16丁目左7号

請求書

いつもご利用いただきまして誠にありがとうございます。
今回のご利用明細をご案内申し上げます。
なお、締切日以降のご入金は含まれておりませんので、ご了承下さい。

日本共産党旭川地区委員会 様

0536-001-4446-00(9) (00005)

小松 様分

旭川石油株式会社

〒070-0034
旭川市4条通16丁目左10号
TEL 0166-23-6191
FAX 0166-23-2285



ご請求締切日 2022年 6月20日

前回ご請求額(円)	ご入金額(円)	差引繰越額(円)	今回お買上額(円)

ご請求額

日付	伝票№	車番	商品名	数量	単価	税抜金額	消費税	軽油税	税込金額	税	ご利用店
5/21	02806	■■■■	ENEOSレギュラーガソリン	2482	15200	3772	377		4149		近文給油所
6/9	01006	■■■■	ENEOSレギュラーガソリン	3900	15400	6006	601		6607		
			*** 車両計 ***			9778	978		10756		

レギュラー-G				
6382				
9778				

金融機関	支店	種目	口座番号
北海道銀行	旭川	当座	343
北洋銀行	旭川中央	当座	1003775
旭川信用金庫	緑蔭支店	当座	20
北陸銀行	旭川支店	当座	4281030

商品別内訳欄のご利用金額は消費税を含んでおりません。

支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月6日
支出目的	資料の購入		
支出金額	3,600円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費
支出先	旭川生活と健康を守る会		
内 容	2022年4月～9月「生活と健康を守る新聞」「生活と健康」代		
備 考			

(領収書貼付欄)

領 収 書

4~9月分

日本共産党
旭川市議会議員団様

¥2,600,-

2022年7月6日

上記の金額領収致しました。
どうもありがとうございました。

科 目	金 額
会 費	
入 会 金	
募 金	
生活と健康 を守る新聞	1,800
生活と健康	1,800
合 計	3,600,-

旭川生活と健康を守る会

旭川市豊岡1条1丁目4-11
旭川労働センター内

扱 者



支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月6日
支出目的	事務費の支払い		
支出金額	6,600円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費
支出先	だいき産業株式会社		
内 容	控室用コピー用紙購入		
備 考			

領 収 証 日本共産党旭川市委員会 様 No. _____

金額 6,600円

内訳 _____ 但しに用紙代 _____ 収入印紙 _____

現金 _____

小切手 2022年7月6日 上記正に領収いたしました

手形 旭川市東光1条1丁目

消費税額等(%) _____ だいき産業

代表取締役 鶴間松彦

電話 31-5442

コクヨ ケ-92

支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月8日
支出目的	事務費の支払い		
支出金額	3,300円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費
支出先	キヤノンマーケティングジャパン株式会社		
内 容	クラウドストレージサービス月額利用料 6月分		
備 考			

(領収書貼付欄)

受取書 (ご依頼人控)

依頼日	年 月 日
全 額	3,300円 (内消費税 300円)
先方銀行	三菱UFJ銀行 三田支店
受 取 人	キヤノンマーケティングジャパン 株式会社
お客様番号	
ご依頼人	日本共産党旭川市議団 様
手数料	円

上記の金額正に受け取りました。
銀行 支店



ご請求書

Canon

2022年06月06日

キヤノンマーケティングジャ



070-0036 北海道旭川市
六条通9丁目46
日本共産党旭川市議団 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター
Tel. : 0120-658-901

|||||001558#

001558#

日本共産党旭川市議団 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

お客様番号 : [REDACTED]
請求書No. : 69128425
ご請求額 (税込) : ¥3,300-

お支払方法 : 下記の口座にお振込願います。

お支払期日 : 2022年07月31日

お振込口座 : 三菱UFJ銀行
三田支店
普通 3507829
キヤノンマーケティングジャパン(カ)

各種サービス料金明細

契約書No. HMSD050052 期間 2022/06/01~2022/06/30
契約先名 日本共産党旭川市議団

取引日 2022/06/01 伝票No. KE000114373737

設置先名	対象商品	数量	単価	金額
日本共産党旭川市議団	HOME type-S2 HOME-TYPE-S2	1	3,000	3,000

<各種サービス料金合計>	料金合計 (税抜)	3,000
	(10%対象)	3,000
	消費税等	300
	ご請求額合計	3,300

00001747 0001 / 0002 3707-KK

支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月11日
支出目的	資料の購入		
支出金額	3,630円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費
支出先	旭川書店		
内 容	本代		
備 考			

(領収書貼付欄)

領収書 2022年7月11日 No. 070-0033

日本共産党旭川市議(株)様 旭川市3条16丁目左7号3F 旭川書店

下記のとおりに申し上げます

品名	数量	単価	金額(税込)
1 本代(引込) 6-7月分			3,630
2			
3			
4			
5			
合 計			3,630

税率	%	消費税額等	税込合計金額
----	---	-------	--------

コクヨ U-361

支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月13日
支出目的	事務費の支払い		
支出金額	3,300円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務費
支出先	キャノンマーケティングジャパン株式会社		
内 容	クラウドストレージサービス月額利用料 7月分		
備 考			

(領収書貼付欄)

受取書 (ご依頼人控)

依頼日	年 月 日
金額	3,300円 (内消費税 300円)
先方銀行	三菱UFJ銀行 三田支店
受取人	キャノンマーケティングジャパン株式会社
お客様番号	
ご依頼人	日本共産党旭川市議団 様
手数料	円

上記の金額正に受け取りました。
銀行 支店



印紙

ご請求書

Canon

2022年07月06日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

070-0036 北海道旭川市
六条通9丁目4番6
日本共産党旭川市議団 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター
Tel.: 0120-658-901



002467#

00002704 0001 / 0002 3707 -KK

日本共産党旭川市議団 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

お支払方法：下記の口座にお振込願います。

お支払期日：2022年08月31日

お振込口座：三菱UFJ銀行
三田支店
普通 3507829
キヤノンマーケティングジャパン(カ)

お客様番号 : [REDACTED]

請求書No. : 69557939

ご請求額 (税込) : ¥3,300-

各種サービス料金明細

契約書No. HMSD050052 期間 2022/07/01~2022/07/31
契約先名 日本共産党旭川市議団

取引日 2022/07/04 伝票No. KE000115312042

設置先名	対象商品	数量	単価	金額
日本共産党旭川市議団	HOME type-S2	1	3,000	3,000
	HOME-TYPE-S2			

<各種サービス料金合計>		料金合計 (税抜)	金額
	(10%対象)		3,000
	消費税等		300
	ご請求額合計		3,300

支 出 票

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年7月23日
支出目的	資料の購入		
支出金額	1,400円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費
支出先	(株)自治体研究所		
内 容	書籍「私たちの地方自治」購入		
備 考			

(領収書貼付欄)

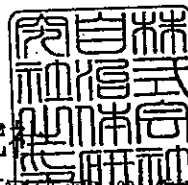
領 収 書

石川厚子 様

2022年7月23日

¥1400

但し 『私たちの地方自治』書籍代として
上記正に領収いたしました



(株)自治体研究所

M000112

070-0036
 北海道旭川市
 6条通9丁目46番地

日本共産党 旭川市議団
 旭川市議会 御中

請 求 書

〒060-0061
 北海道札幌市中央区南1条西10丁目3番地
 南一条道銀ビル5階



頁 1 / 1 (1:37)

毎度お引き立てをいただき、有難うございます。
 下記の通りご請求申し上げます。(ご明細 1ページまで)
 お問い合わせの際は、右記のご請求番号をお知らせ願います。
 尚、お振込をもって請求金額を受領したものとし、
 領収書は省略させていただきます。

ご請求番号	02332280
作成日	2022年 7月 13日
お支払日	2022年 7月 31日
照会先電話番号	0166-23-9721

金融機関	北海道銀行
支店	旭川支店
口座	1 普通預金 0086209
口座名義人	ホツカイドウリース(カ)

合計	¥35,208.-
差引	¥0.-
ご請求金額	¥35,208.-

差引は相殺等(金額欄の#)による減算分です。
 *の契約番号は2008年4月1日以降成約のリース契約です。

取引種類	契約番号	金額	課税区分	リース料等	消費税額等	区分	備 考
リース	100072858-000*	39	48	17100	1368	A3	キャノン カラー複合機 iR ADV C3530F III
リース	100073100-000*	39	48	15500	1240	A3	HP ノートPC ProBook450 G5/CT
				32600	2608		(小計)
				32600	2608		(内訳 消費税8% 合計)
合計				32600	2608		

- (説明) 1. 消費税額等は、消費税と地方消費税の額の合計額です。
 2. 区分 A2:課税(5%) A3:課税(旧税率8%) A4:課税(10%) B:課税対象外
 -お願い- (1)処理業務の正確性を期するために下記の銀行振込用紙をご使用下さい。
 (2)振込依頼書のご記入要領(ご依頼日・電話番号をご記入の上、銀行へご提示ください。)
 (3)お支払済等にもかかわらず、行き違いにより請求書が送られることがあります。その際は恐しからず、ご容赦下さい。
 (4)銀行振込手数料は貴社でご負担下さい。

支 出 票 (市外旅費用)

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年 7月 26日
支出金額	103,720円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費
出張者名	石川 厚子		
出張先	長野県松本市		
期 間	令和4年 7月 22日 ~ 令和4年 7月 25日 (4日間)		
用 務	「第64回自治体学校in松本」に参加		

(旅費明細書)

旅行月日	7月 22日	7月 23日	7月 24日	7月 25日	月 日	計
地 名	旭川市から 松本市まで	松本市	松本市	松本市から 旭川市まで	から まで	
鉄道賃	6,920円	円	円	6,920円	円	13,840円
航空賃	14,820円	円	円	13,820円	円	28,640円
車 賃	630円	円	円	630円	円	1,260円
(km×37円)	km	km	km	km	km	km
日 当	2,400円	2,400円	2,400円	2,400円	円	9,600円
宿泊料	12,000円	12,000円	12,000円	円	円	36,000円
その他	14,380円	円	円	円	円	14,380円
備 考	その他14,380円のうち14,000円は参加費。380円は航空券代の振込手数料。				合 計	103,720円

(注) 宿泊を伴う出張については、必ず証拠書類を別紙に貼付の上、添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4年 7月 26日

氏名 石川 厚子

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4年 7月 26日

代表者 能登谷 繁

(無所属議員にあつては、氏名)

領収証

ADVENTURE skyticket

石川厚子 様

NO. 1372801

¥28,640-

但し、旅行代金として

入金日：2022/06/15

発行日：2022/07/05

支払い方法：銀行振込

左記、正に領収いたしました

〒150-6024

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー 2F

発行元：株式会社アドベンチャー

お問い合わせ先：スカイチケットカスタマーサービス

URL: <https://skyticket.jp>



MIZUHO みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。 みずほ銀行

お取引日 2022-06-15 0146894

お取引内容 電信振込

お取引金額 28,640

お取引場所 渋谷中央支店

ご利用時間 15:15

ご利用者名 石川厚子

ご利用者番号

ご利用店舗番号

ご利用日時

ご利用金額

ご利用回数

ご利用種別

ご利用明細

5330 0013514770

裏面に「みずほ」からのお知らせがあります。

領 収 書

No. 4534-006276-0002740503-002
発行日：2022年6月29日

ご氏名 石川 厚子

様

¥ 14,000 -

但し 第64回自治体学校 in 松本 参加費として

株式会社日本旅行ソリューション事業本部



報 告 書

令和 4年 7月26日

氏名 石川 厚子

次のとおり用務（行事）を終えましたので、報告します。

用務又は行事名	第64回自治体学校入会松本
用務又は実施日	令和 4年 7月22日 ~ 7月25日
用務又は実施場所	市内 <input checked="" type="radio"/> 市外 <input type="radio"/> (松本市)
内 容 (目的 具体的内容 成果等)	7月22日は前泊 ※別紙報告書を添付
備 考	

(注) 関係書類を添付してください。

(注) 枠内に書ききれない場合は、別紙（任意様式）に記載してください。また、最初から内容を別紙（任意様式）に記載する場合は、当該欄に別紙と記入してください。

(注) 活動の都合上、用務内容を明らかにできないときは、その理由を備考欄に記載してください。

第64回 自治体学校 イン松本

石川厚子

記念講演① 参院選の結果とこれからの課題

奈良女子大学教授 中山徹氏

7月23日(土) 13:10～

1. 参院選の結果をどう見るべきか

① 自民党は圧勝か？

- ・ 125議席中63議席と単独過半数となった。
- ・ 2019年よりプラス6議席、しかし比例ではマイナス1議席。
- ・ 16年、19年に成立した野党共闘が維持できなかった。

② 維新は躍進したのか？

- ・ 比例の得票数では立憲民主を超え野党1位。
- ・ 大阪では定数4で2議席。

③ この間、野党共闘はどうだったのか？

- ・ 杉並区初の女性区長誕生(立憲民主、共産、れいわ、社民等が推薦)のように、野党共闘は地方政治も変える。
- ・ 与野党相乗りでは地域は変わらない。

2. 地方政治の政策を考える視点

① 国と自治体の政策を統一的に考える。

- ・ 新自由主義→格差拡大→個人消費の低迷→地域経済の低迷。
- ・ 20年間で実質賃金が低迷しているのは日本だけ。

② 社会保障の抜本的改善→地域福祉の向上。

- ・ 介護保険は本人負担、保険料の軽減を。
- ・ 保育所は最低基準の改善。
- ・ 社会保障の経済効果＝雇用効果が大きい。
(公共事業の予算より高齢者福祉は多くが地元で循環＝経済効果大)

③ 国の政策を変えるだけで地域問題は解決しない。

- ・ 地域消費の低迷→大型開発 典型はカジノ
- ・ 循環型地域経済を確立する主体は市町村。

3. 地域で暮らし続ける保障

- ① 公共施設等総合管理計画→地域を縮小する考え。
 - ・人口減少率30%程度までは、縮小する必要はない。
- ② 日常生活圏の整備＝小学校区
 - ・安心して子育て、老後は市町村の仕事。
 - ・地域での移動手段 バスの無料化、ヨーロッパでは100自治体。
 - 高齢者の健康維持→介護保険の公費負担削減→交通事故減、渋滞緩和
- ③ 地方自治拡充の視点
 - ・防衛費増額、エネルギー政策 地方自治は無視。
 - ・自治体DX 自治体の上乗せ、横出しは認められない。
- ④ 住民自治の拡充
 - ・市民の不信は意見聞かない、反映しない。
 - ・まちづくり＝自覚的な市民の形成 自覚的＝自治能力高い。
- ⑤ 行政責任の明確化
 - ・民間委託を進めながら、住民自治は進められない。

第64回 自治体学校 イン松本

石川厚子

記念講演② 大規模災害に備える自治体の課題

神戸大学名誉教授 室崎益輝氏

7月23日(土) 14:40～

1. 自治体の防災を考える視点

① 過去の教訓に学ぶ視点

・阪神・淡路大震災とそれ以降の大規模災害の教訓を正しく受け止め、防災対策の改革につなげているか。

② 災害動向に応える視点

・災害の巨大化、頻発化、多様化、複合化に見合った対応が図れているか。冷たいおにぎり、8畳+6畳といった仮設住宅。

③ 行政の責任を課す視点

・公助としての自治体の責任を果たせる態勢になっているか。

自助：共助：公助＝7：2：1

2. 災害の教訓からの課題

① 減災の考え方

・「減災」は、それまでの「防災」とどこが違うのか。

国土強靱化計画

② 科学的なマネジメント

・悲観的に想定し、楽観的に準備する 家具の転倒防止など。

3. 災害の動向からの課題

① 災害の時代と行政

・自然の凶暴化と社会の脆弱化のなかで、大規模な災害が次々と起きる「災害の時代」を迎えている。

・災害は人口より面積。

・小さな行政は奥尻震災までは機能していた。

第64回 自治体学校 イン松本

石川厚子

現地分科会 8-1

松本市モデルを現地に学ぶ—公民館活動が広げた住民自治

7月24日(日) 9:30~12:30

報告1 生涯学習実践者 手塚英雄氏

助言者 松本大学専任講師 田開寛太郎氏

1. 地区に配置された地区施設と機能

- ・中央公民館と35地区公民館は独立並列。
- ・公民館主事(正規職員)、地域福祉ひろばコーディネーター、市社協地区担当職員、他に保健師など地区担当職員を配置。
- ・その他の施設として、保育園は市立43、私立5。

2. 地区自治に至る歴史(「松本モデル」はどう生まれたか)

- ・戦後 公民館の発足 1946年7月
- ・昭和の大合併 1954~74 近隣の15村合併
- ・1971年 地区を廃止し8行政ブロックに再編、コミュニティーセンターを設置し地区公民館を統廃合の方針を掲げる→地区住民反対運動
→地区公民館かコミュニティーセンターかをめぐる「10年戦争」
- ・81年 第3次基本計画でコミセン構想を廃棄し地区公民館存置と増設を決定。
- ・95年 地区福祉ひろばと併設して地区公民館の増設進む。
- ・2004年~ 平成の大合併で5町村合併 全35地区となる。
- ・2021年 新市長が地区自治を積極評価。35地区を基盤とした「分権型市政」展開を表明。

報告2 地域づくりセンター強化モデル事業について

松本大学総合経営学部3年 工藤太陽氏

1. 地域づくりセンター強化モデル事業とは

・35地区それぞれの特色を生かした「松本」らしい地域づくりの一層の推進に向け、住民主体の活動を支える地域づくりセンターの強化を図るため、人員体制、権限、財源等の拡充に係る取り組みをモデル地区で実施し、効果の検証を行う。

2. モデル事業の事例

① 芳川地区

- ・高齢化率は22.4%（松本市28.5%）。宅地造成が進んだことにより若い世代が増加。生産年齢人口、年間出生数は松本市全体と比較して多い。
- ・若者を中心とした組織「芳川地域づくり協力隊」を立ち上げ、その中の「芳川いきいきプロジェクト」には、地区内の働き世代の住民の他、高校生・大学生も参加し、マルシェやフォトコンテスト、家族紹介カードなどを企画。

② 四賀地区

- ・高齢化率は45.4%。一方、近年移住者に人気の地域。
- ・移住・空き家対策を重点事業。
- ・地域づくり協議会はホームページ「ハレホレ四賀」を開設。物件情報の他に、地区の概要やイベント、飲食店情報。また、四賀地区に移住した人から直接話を聞く機会など、移住者のネットワークづくり。

最後に 若者が地域に関わるメリット

- ・地域活動における若者需要は大きい。若者と地域住民が協働して活動することが重要。ただ若者への過剰な期待は、かえって負担になる。

報告3 地域づくりセンター機能強化 島内地区防災モデル事業 松本市島内地区地域づくりセンター長 勝家隆氏

① 地域づくりセンター権限強化モデル事業

- ・松本市は市域の広さ、合併の歴史、地域の特性を鑑み、市内全域で一律に政策を展開することがなじまない課題が多々ある。
- ・市内35地区の「地域づくりセンター権限強化」の一環として2021年度から実施。住民自治を促進し、本庁ではなく地区が権限を持って決められる体制づくりを目指す。

② 成果と課題

- ・モデルとなった第5常会の隣組内での話し合いが進み、避難支援や避難行動への理解、共助の重要性に対する理解が進んだ。
- ・話し合いを経て、結果を住民に還元していくことで、町会に対する参画意識が出てきた。

第64回 自治体学校 イン松本

石川厚子

特別講演 地球環境の危機と地方自治

大阪市立大学名誉教授 宮本憲一氏

7月25日(月) 9:15~

1. 3大危機と日本社会

- ・ IPCC は、2050年までに産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えなければ危機的状況を生むと警告。
- ・ 2019年度末から始まった新型コロナによるパンデミック。
- ・ 今年4月には、ロシアがウクライナ侵略。
- ・ 日本政府は自衛力の強化で軍事費を対GDP比2%まで倍増。
- ・ パンデミック対策も軍事費の増大も国債→日本経済の破綻。

2. グローバリゼーションの破綻と地方自治

- ・ 3大危機共通の原因は、経済と文明のグローバリゼーションに対し、それを組織する国際的政治組織がない。
- ・ 3大危機を進めた原因は資本主義の新自由主義。
- ・ 3大危機対策に最も大きな役割を果たしたのが地方自治体。
→医療・衛生・福祉・教育などのエッセンシャル部門の奮闘。

3. 日本政府の温暖化防止

- ・ 日本政府は地球環境政策、特に温暖化対策は先進国中最低。
- ・ 2030年目標の二酸化炭素46%削減は不可能。

4. 自治体による温暖化対策の革新を

- ・ 1985年EUはヨーロッパ地方自治憲章を採択。
- ・ 温暖化防止の決め手は、再生エネルギーを100%にする努力。
再生エネルギー→地域の経済に貢献。
- ・ 京都議定書 炭素税を含む環境税を地方税に。
- ・ 地方公務員が国の行政を先取りし、地球環境の危機を乗り越える政策を提示すべき。

第64回 自治体学校 イン松本

石川厚子

特別報告 社会教育から住民自治へ—松本市のとりくみ

松本大学専任講師 田開寛太郎氏

7月25日(月) 11:00～

1. 社会教育をめぐる課題

- ・公民館数は1999年度をピークに減少傾向。
- ・それに伴い、公民館の職員数も99年度をピークに減少。
- ・社会教育費は教育費総額の1割程度にすぎない。
- ・受益者負担の考え方に基づく有料化の流れ→公民館の統廃合、職員や事業費の削減、指定管理者制度の導入。

2. 「松本モデル」はどう生まれたか

- ・現在、中央公民館1館、地区公民館35館が設置。
- ・これだけの公民館が地域に根差すようになったのは、地域住民と職員との協働による地域づくりの努力の賜物。
- ・「松本市公民館制度研究委員会報告書」には「住民は生涯学習の権利を持ち、その実現の場が公民館であり、そのためにもモノ・カネ・ヒトの三位一体の条件整備が必要なこと、そして、住民が主役の自由な社会教育活動のために節度ある適切な教育行政の役割が果たされなくてはならない(いわゆる松本テーゼ)」と明記されている。

第64回 自治体学校 イン松本 成果と課題

松本市は、かつて地区を廃止し8行政ブロックに再編、コミュニティーセンターを設置し地区公民館を統廃合の方針を掲げたことにより、地区公民館かコミュニティーセンターかをめぐる「10年戦争」が起こった。それを経て、コミセン構想を廃棄し地区公民館存置と増設を決定した住民運動には感服した。

旭川市は公共施設等総合管理計画において、すべての公民館を2039年度までに市が保有しなくなるという方針だが、「松本モデル」に学び、今後も公民館は市が保有し続けるべきだ。

支 出 票 (市 内 旅 費 用)

支出年度	令和 4 年度	支出区分	令和 4 年 7 月分
支給金額	1,500 円	支出費目	<input type="checkbox"/> ア 調査研究費 <input type="checkbox"/> イ 研修費 <input type="checkbox"/> ウ 広報費 <input checked="" type="checkbox"/> エ 広聴費 <input type="checkbox"/> オ 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> カ 会議費
出張者名	石川 厚子		

(注) 支出費目は、各用務内容の主な項目により計上してください。

1 交通手段別申請額内訳

自家用車使用分		公共交通機関 乗車運賃申請額	タクシー 乗車運賃申請額	運転代行 料申請額
燃料代申請額	駐車場料金申請額			
1,500 円	円	円	円	円

【燃料代申請額(上限20,000円)(1円未満は切捨て) = 燃料代支払総額 × 1/2 以内】

【駐車場料金申請額, 公共交通機関乗車運賃申請額, タクシー乗車運賃申請額(1円未満は切捨て) = 各支払総額 × 1/2 以内】

【運転代行業料申請額(1円未満は切捨て) = 運転代行業料支払総額 × 1/4 以内】

2 自家用車使用用務内容

月 日	用 務	燃料代(円)	駐車場料金(円)
7月16日	ア・イ・ウ ⊕ オ・カ	2,006	
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	合計	2,006	

(注) 領収書を別紙に貼付の上、添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4 年 7 月 27 日

氏名 石川 厚子

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4 年 9 月 27 日

代表者 能登谷 繁
(無所属議員にあつては、氏名)

☆大好評安心車検☆
☆バッテリー無料点検実施中☆



領収書

印紙

apollo
station

154040

1条給油所

TEL 0166-31-7679

五東石油株式会社

旭川市1条通19丁目右3号

TEL 0166-31-2141

売上

2022年 7月16日

12:44

ウエ

株

ヤマダ

レギュラーガソリン

P- 5(内)

18.00L

0167.0

3006円

合計

3,006円

(内、消費税等(10.00%)

273円)

プリカ有効期限:

2023年 7月16日

プリカ前回残:

円

プリカ利用金額:

円

プリカ今回残:

円

楽天カード会員:XXXXXXXXXXXX

取引コード:154040220716124310259102

基本ポイント

P

個別ポイント

週末ポイント

P

今回計

P

ご注意 この楽天ポイントカードは
利用登録がされておられません
ポイントが失効します。楽天ポイント
カードサイトでご登録ください

ポイント残高の反映にはお時間をいただ
く場合があります。

7501003275367627-05463-00

伝No: 10060

担当:0162

支 出 票 (市外旅費用)

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年 7月 28日
支出金額	103,720円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費
出張者名	小松 あきら		
出張先	長野県松本市		
期 間	令和4年 7月 22日 ~ 令和4年 7月 25日 (4日間)		
用 務	「第64回自治体学校in松本」に参加		

(旅費明細書)

旅行月日	7月 22日	7月 23日	7月 24日	7月 25日	月 日	計
地 名	旭川市から 松本市まで	松本市	松本市	松本市から 旭川市まで	から まで	
鉄道賃	6,920円	円	円	6,920円	円	13,840円
航空賃	14,820円	円	円	13,820円	円	28,640円
車 賃	630円	円	円	630円	円	1,260円
(km×37円)	km	km	km	km	km	km
日 当	2,400円	2,400円	2,400円	2,400円	円	9,600円
宿泊料	12,000円	12,000円	12,000円	円	円	36,000円
その他	14,380円	円	円	円	円	14,380円
備 考	その他の内、14,000円は参加費。380円は航空券代の振込手数料。				合 計	103,720円

(注) 宿泊を伴う出張については、必ず証拠書類を別紙に貼付の上、添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4年 7月 28日

氏 名 小松 あきら

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4年 7月 28日

代表者 能登谷 繁
(無所属議員にあつては、氏名)

領収証

ADVENTURE

skyticket

コマツアキラ 様

NO, 1357119

¥28,640-

但し、旭川市議会議員

入金日: 2022/06/15

発行日: 2022/06/15

支払い方法: 銀行振込

左記、正に領収いたしました

〒150-6024

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー 2階

発行元: 株式会社アドベンチャー

お問い合わせ先: スカイチケットカスタマーサービス

URL: <https://skyticket.jp>



MIZUHO みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。 **みずほ銀行**

お取引日	2022-06-15	振込、振替先の口座番号	0146894
振込手数料	380	お取引金額	28,640
お取引内容	電信振込		
前倒し	1518	利用手数料	030
旭川			
みずほマイレージクラブのお取引先 株式会社アドベンチャー様 渋谷中央支店 コマツアキラ様			
5331	0013547867		

画面に入りますからのお知らせがあります。

領 収 書

No. 4534-006276-0002740503-001
発行日：2022年6月29日

ご氏名 小松 晃

様

¥14,000-

但し 第64回自治体学校 in 松本 参加費として

株式会社日本旅行ソリューション事業本部



報 告 書

令和 4 年 7 月 28 日

氏 名 小松 あきら

次のとおり用務（行事）を終えましたので、報告します。

用務又は行事名	「第64回自治体学校in松本」に参加
用務又は実施日	令和4年7月22日～7月25日（4日間）
用務又は実施場所	市内 ・ 市外 （長野県松本市）
内 容 （ 目 的 ・ 具体的内容 ・ 成 果 等 ）	<p>7月22日(金) 前泊（松本市）</p> <p>7月23日(土) 全体会 松本市 キッセイ文化ホール</p> <p>7月24日(日) 分科会 松本市 勤労者福祉センター</p> <p>7月25日(月) 全大会^{全体} 松本市 キッセイ文化ホール</p> <p>報告書は別紙</p>
備 考	

(注) 関係書類を添付してください。

(注) 枠内に書ききれない場合は、別紙（任意様式）に記載してください。また、最初から内容を別紙（任意様式）に記載する場合は、当該欄に別紙と記入してください。

(注) 活動の都合上、用務内容を明らかにできないときは、その理由を備考欄に記載してください。

(別紙) 「第 64 回自治体学校 in 松本」参加報告書

【 7 月 23 日(全体会)の内容 】

13:10 ~14:20 記念講演① 「参院選の結果とこれからの課題」

中山 徹氏 (自治体問題研究所理事長・奈良女子大教授)

14:40~15:50 記念講演② 「大規模災害に備える自治体の課題」

室崎 益輝氏 (神戸大名誉教授)

16:00~17:30 リレートーク

① 中村恵美子さん (浜松市民病院)

② 塩川智代さん(名古屋市職労副委員長)

③ 寺坂美香さん(吹田市職労副委員長)

④ 政村修氏(神奈川自治労連書記長)

◆記念講演①について

1. 奈良女子大教授の中山氏は参院選の結果について、自民党が議席を伸ばしたが定数1の選挙区での勝利が特徴だと指摘。また、介護保険制度や国民健康保険制度、生活保護制度、保育従事者の処遇改善など、社会保障の充実が住民の命と暮らしを守るうえで引き続き重要な課題だが、国政の在り方とセットで考えることが必要だと述べた。社会保障分野の充実は、雇用を生み出す効果や地域経済を活性化させる力を持っていると述べた。さらに、経済分野では新自由主義的な国政の変換をしなければ、地域での努力だけでは地域経済は改善しないだろうと述べた。
2. 同時に、中山氏は地方自治の中での必要な働きかけ・取り組みを展開する重要性についても指摘し、「地域で暮らす市民や団体、政党などの共闘で地域福祉の向上を目指そう」と呼びかけた。

◆記念講演②

1. 神戸大名誉教授の室崎氏は、阪神淡路大震災や東日本大震災などの教訓から学ぶべき課題として次の諸点を上げた。①日本では、ハードで災害を抑え込もうとしてきたが、その慢心をいさめる思考が必要。②リーダーシップとパートナーシップの融合、協同的ガバナンスが必要と述べた。また、東日本大震災後防潮堤を長い距離で整備したが、画一的ともいえる対策となっているともいえる。被害にあった阪神淡路大震災後の調査では、被災対応で自助と共助が9割を占めたという調査結果もある。公助はわずか1割程度だったと指摘。さらに、この間の災害対応としての特徴の一つとして、被災自治体が域外からのボランティアに依存する傾向もみられるが、徐々に若者などのボランティア活動の参加が減少してきている。今後は、行政区内の協同に力点を置く必要があると述べていた。

2. 室崎氏は、防災意識だけに頼るのではなくハード面でもソフトの面でも減災思考が必要になっていると述べるとともに、「国土の強靱化」という国の大きな方向性が問われていると指摘した。

◆リレートークについて

1. 中村氏は、コロナ対応の最前線からの報告として、浜松市民病院での取り組みを報告した。風評被害で病院で働く子どもへの影響への不安や、家族の反対で看護師が退職を申し出る事例などが述べられた。また、労働組合の組合員の要求で、医療従事者の宿の確保が実現したこと、職場の感染防止の学習会の取り組み事例などが報告された。
2. 塩川氏は、名古屋市における新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて報告した。
①陽性者の増加による疫学調査の遅れから、感染状況に応じた調査方法の必要性、
②自宅療養者の健康観察の限界から、有症状者の医療での対応の必要性、③入院病床のひっ迫から、症状に応じた病床数の確保の必要性、などについて述べた。
今後の課題としては、今後も起きるであろう感染症や災害への対応、経済や地域による健康格差の問題など、保健所がより住民に近い存在であることの必要性を述べ、保健所の設置基準や人員体制の見直しが必要であると訴えた。
3. 寺坂氏は、吹田市において市民課の業務を外部委託することが議会に提案されたが、住民の反対運動とも相まって市議会においても全会派から予算案からの削除が求められて、市長が計画撤退に追い込まれた経験が報告された。
4. 政村氏は、「カジノ反対」の運動から市長選挙に至る取組について報告した。市民運動の広がる中で、2017年横浜市長選挙で「カジノ反対」の2候補の得票47%で、林市長「カジノは白紙」へといわせた。しかし、2019年8月には、「白紙」から一方的な「誘致」表明に再度市民の怒りに火が付き、市長選の結果へと結びついた。当時の「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」から「市民のための横浜姿勢を進める会」へ発展的に名称も変え、住民自治の推進の取組みを進めている取組が報告された。

【7月24日 第4分科会 自治体民営化のゆくえ・・・公共の変質と再生】

講演「自治体民営化を考える」

講師 尾林 芳匡（弁護士）

- ◆尾林氏は、公共施設の建設や維持管理、資金調達を民間企業にゆだねるPFIや指定管理者制度、地方独立行政法人などの公共サービスの民営化について、現場業務の担い手を

非正規雇用に置き換えて民間企業が利益を得るという搾取の強化が本質だと強調。こうした下で、事故の発生やコスト削減によるサービス低下が発生していると、全国の事例をもとに報告した。

また、自治体が担ってきた業務の民営化について、会計検査院の報告書(2021年)では、財政上のメリットがなく、2300件以上の債務不履行があり、法務省のPFI事業である島根県の浜田市の刑務所では、食事への異物混入や受刑者の私物の紛失が起きていると紹介。民営化の失敗は明らかなのに、自治体では詳細に検証されていないと指摘。議会などで検証を求めるべきだと訴えた。

さらに、公共サービスは専門性や科学性、人権保障や法令順守などが求められ、世界では再公営化が進んでいると述べた。尾林氏は、国内でも住民運動を強め、公共サービスを充実させようと呼びかけた。

【7月25日 全体会】

9:15~10:45 特別講演「地域環境の危機と地方自治」

講師 宮本 憲一 (大阪市立大学名誉教授)

- ◆宮本氏は、気候変動の危機による災害の頻発はすでに始まっており、その被害は貧富の格差や途上国と先進国の格差を広げたと指摘。また、2019年末から新型コロナウイルスによるパンデミックが起こった。この根本的原因は都市化と農業・牧畜などの拡大によって、森林などの自然が破壊され、野生の動物と人間との境が無くなり、感染が広がったため、これも地球環境の危機であると述べるとともに、このために人々の交流ができなくなり、慣行や教育・学術の香料が阻まれ、世界経済の成長はストップした。しかも、この被害は貧困者の犠牲が多く、貧富の差を広げたと指摘した。

宮本氏は、地球環境機器について、地球環境の限界が世界の問題となったのは、1960年代の末期で、この時期にローマクラブ「成長の限界」を発表した。また、日本では水俣病などの深刻な環境破壊が経済成長の失敗を明らかにしたと指摘。1970年国際社会科学評議会は世界で初めて環境破壊に関する科学者の会議を東京で開いた。ここで基本的人権としての環境権が提言されたと紹介。

宮本氏は、地球環境が最大の危機を迎えるなか、気候危機を解決する主体は自治体でなければならないと指摘。電気自動車の開発などを進めるグリーンリカバリー戦略を経済成長の軸に位置付ける政府の対策では不十分で、このままでは産業革命以降の気温上昇を1.5度以内に抑える目標の達成はできない可能性が高いとして、再生可能エネルギーの大規模な普及こそ重要だと強調した。欧州連合では自治体を主体とした際エネ戦略を進めており、ドイツの再エネの供給主体は協同組合など地域の住民組織で、電源の40%を超えていると指摘。日本もEUを参考に再エネを軸にした地域の経済循環が必要だと述べた。

11:00～11:30 特別報告「社会教育から住民自治へ 松本市のとりくみ」

講師 田開 貫太郎 (松本大学 専任講師)

◆田開氏は、全国の公民館数は14,281館であり、ピーク時の1999年度以降減少を続け、1999年度から2018年度まで4,782館削減されたことを紹介。松本市では旧町村ごとに地区公民館が1館ずつ設置され、足元の生活基盤である「地区」や「町会」を基本に据えた住民の学習や福祉づくりが進められ、現在、中央公民館1館、地区公民館35館が設置されていると述べた。また、これだけの公民館が4地域に根差すようになったのは、地域住民と職員の協働による地域づくりの努力のたまものと述べた。

また、松本市では市民有志や松本大学生により、「松本市財政白書」づくりに着手し、学習しながら刊行に至った経験が紹介された。

11:30 閉校あいさつ

川瀬 憲子 (自治体学校長 静岡大学教授)

◆研修の成果について

1. 今日の地方自治を取り巻く環境と課題について深めることができた。全体会では新自由主義経済の中での弊害が、雇用環境や国保制度・介護保険制度・生活保護制度などで深刻化しており、地域での取り組みが求められていること、また、地方自治の役割の一つとして気候変動への取り組みがあることなどが強調されたことが勉強になった。
2. 分科会では、旭川市政でも進められてきている地方自治体の業務の民営化について、検証の必要性と、導入に際しての地慎重な検討が必要であることを学んだ。

支 出 票 (市 外 旅 費 用)

支出年度	令和4年度	支出年月日	令和4年 7月 28日
支出金額	102,260円	支出費目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費
出張者名	まじま隆英		
出張先	長野県松本市		
期間	令和4年 7月 22日 ~ 令和4年 7月 25日 (4日間)		
用務	第64回自治体学校in松本に参加		

(旅費明細書)

旅行月日	7月 22日	7月 23日	7月 24日	7月 25日	月 日	計
地名	旭川市から 松本市まで	松本市	松本市	松本市から 旭川市まで	から まで	
鉄道賃	6,920円	円	円	6,920円	円	13,840円
航空賃	13,870円	円	円	12,870円	円	26,740円
車賃	630円	円	円	630円	円	1,260円
(km×37円)	km	km	km	km	km	km
日当	2,400円	2,400円	2,400円	2,400円	円	9,600円
宿泊料	12,000円	12,000円	12,000円	円	円	36,000円
その他	14,820円	円	円	円	円	14,820円
備考	その他14,000円は参加費用と380円は振込手数料。他、まじまと小松議員、石川議員の参加費用(宿泊費含む)振込手数料440円				合 計	102,260円

(注) 宿泊を伴う出張については、必ず証拠書類を別紙に貼付の上、添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4年 7月 28日

氏 名 まじま 隆英

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4年 7月 28日

代表者 能登谷 繁
(無所属議員にあつては、氏名)



エアプラス株式会社

この度は、ena(イーナ)にて旅行商品をお求めいただきまして、
誠にありがとうございます。
下記、正に領収いたしました。
※当領収書は電子的に保持している領収データを表示したものです。

<ご搭乗者>
マジマ/タカヒデ 様

領 収 書

発行日： 2022/06/15
出発日： 2022/07/22
受付番号： IR-220615000135

真嶋隆英 様

¥26,740-

上記金額を正に領収いたしました。

決済方法： 銀行振込
但し、 2022/07/22 ADO AIR DO (エア・ドゥ) 082便
(旭川空港 - 東京国際空港(羽田空港)(東京都) 09:15 - 11:00)
2022/07/25 ADO AIR DO (エア・ドゥ) 087便
(東京国際空港(羽田空港)(東京都) - 旭川空港 17:15 - 18:50)
として

エアプラス株式会社
〒105-0004
東京都港区新橋2-12-



ビル4階

MIZUHO

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日	2022-6-15	通入・通出先の口座番号	0382970
振替種別	普通	お取引口座番号	
振込手数料	**380	お取引金額	****26,740
お取引内容	電信振込	お取引処理番号	*****
前払	1511****	お取引処理番号	*****
旭川		お取引処理番号	*****
<p>みずほ銀行 旭川支店</p> <p>〒147-8511 旭川市南1条1丁目1番1号</p> <p>三菱UFJ銀行 旭川支店</p> <p>〒147-8511 旭川市南1条1丁目1番1号</p> <p>みずほ銀行 旭川支店</p> <p>〒147-8511 旭川市南1条1丁目1番1号</p>			
5329		0013484150	

画面に「みずほ」からのお知らせがあります。

領 収 書

No. 4534-006276-0002740503-003
発行日：2022年6月29日

ご氏名 真嶋 隆英

様

¥14,000-

但し 第64回自治体学校 in 松本 参加費として

株式会社日本旅行ソリューション事業本部



MIZUHO

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日	取引場所の口座番号
2022-06-23	3072356
取引金額	お取引金額
440**	****92,000
お取引内容	お取引種類
電信振込	*****
両利	利用手数料
1031****	*****
旭川	
みずほ銀行のATMコーナーからお取引を 行われた場合は、手数料が無料となります。	
みずほ銀行 旭川支店 カネツリビル ヨシヅカビル	
[Redacted]	
5814	0004805817

欄目に入らぬ入からのお知らせがあります。

報 告 書

令和 4年 7月 30日

氏 名 まじま隆英

次のとおり用務（行事）を終えましたので、報告します。

用務又は行事名	第64回自治体学校in松本に参加
用務又は実施日	令和 4年 7月 22日～25日
用務又は実施場所	市内 ・ <u>市外</u> (長野県松本市)
内 容 (目的 ・ 具体的内容 ・ 成果等)	<p>7月22日(金) 前泊(松本市)</p> <p>7月23日(土) 全体会 松本市 キッセイ文化ホール・中ホール</p> <p>7月24日(日) 分科会 松本市 松本市勤労者福祉センター</p> <p>7月25日(月) 全体会 松本市 キッセイ文化ホール</p> <p>※報告書は別紙にて</p>
備 考	

(注) 関係書類を添付してください。

(注) 枠内に書ききれない場合は、別紙(任意様式)に記載してください。また、最初から内容を別紙(任意様式)に記載する場合は、当該欄に別紙と記入してください。

(注) 活動の都合上、用務内容を明らかにできないときは、その理由を備考欄に記載してください。

第64回自治体学校 in 松本

7月23日（全体会）

記念講演①「参院選の結果とこれからの課題」中山徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大教授

参議院選挙の結果について、自民の議席の増減は選挙区で決まっていますが、分析すると野党共闘が成立しなかった1人区で議席を回復したことが自民単独過半数につながっていると指摘。地方自治体の財政状況は厳しいが、公共事業に税金を使うよりも社会保障にお金を使う方が経済効果はある。高齢者福祉施設をつくれれば、雇用が生まれ地域にお金がおちる。そうした転換が必要と述べた。

記念講演②「大規模災害に備える自治体の課題」室崎益輝・神戸大名誉教授

過去の阪神・淡路大震災とそれ以降の大規模災害が災害対応のあるべき姿について重要な教訓を提起していると述べた。また、災害対策基本法や地方自治法の原則を踏まえ、行政が自治体の責任を果たせる体制になっているかが重要と述べた。災害の巨大化、頻発化、多様化、複合化している中で、防災をハードで抑え込もうとするのではなく、自然と共生を図りつつ災害の緩和を図る減災の考えを示した。災害の進化を受け防災対策も進化が必要であり、大規模化については減災協働の取り組みが、頻発化については公衆衛生の取り組みが重要と指摘した。今後、防災行政で必要なのは減災に向けて縦割りから横つなぎへの協働的ガバナンスであり、行政の責任を曖昧にすることなく公助が大きな役割を果たすと強調した。

リレートーク

コロナ禍、地域住民の命を守るために働く自治体労働者の訴えが行われた。①看護師の離職率が高まり、医療現場の疲弊が止まらない（浜松市民病院）。②地域担当制を行っている保健師の役割が発揮されたが、あらためて保健所の重要性が明らかになった（名古屋市職労）③自治体戦略2040構想を背景にした市民課業務の委託計画を撤回に追い込んだ住民運動について（吹田市職労）④カジノ反対運動と市民本位の市政実現に取り組む経緯についてそれぞれ報告を受けた。

7月24日(日)

分科会1「コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題」

○「コロナ禍で生活困窮、社会的孤立を支える豊中市社会福祉協議会の現場から」勝部麗子氏(豊中社会福祉協議会)

コロナ感染が拡大して、感染しての死、減収した人の自殺、コロナで地域のつながりを失った人の孤独死があったと報告した。社協の取り組みとして、減収した人への貸付を行ってきたが、1人親方やフリーランスなどの自営業で社会保障から外された人がコロナによる貧困につながっていると述べた。緊急の小口資金などは給付同然の貸付と言いながらコロナが一定の終息した時点で返済をしていかなければならない。今後の生活再建に向けては重い返済負担になる。大困窮社会になるのではないかと懸念を示した。コロナ貧困で貸付につながった対象者をだれ一人取り残さない伴走型の支援が大切だと強調した。

○「新型コロナ災害緊急アクションの活動から見たこと」田川英信氏(生活保護問題対策全国会議/元東京都世田谷区生活保護担当)

新型コロナ災害緊急アクションに寄せられた相談事例や行政の対応についての報告が行われた。所持金が無くなるまでSOSを出さない、住まいが不安定、生活保護に対する忌避感が強い等々、この間のバッシングの影響が大きいことが報告された。また、行政窓口の水際作戦も依然として横行している。生活困窮者に対する給付制度が少ない、住宅施策が無策であると述べ、政府は生活困窮者対策をしっかりと展開し、生活保護を権利にすることが大事だと強調した。

○「亀岡市生活保護行政調査団の取り組み」南博之氏(京都社会保障推進協議会副議長)

亀岡市における生活保護行政について。2019年頃から利用者への就労強要や利用者・申請者に対する暴言や罵声などの行為が行われたことから実態調査を行った経過の報告を受けた。すべての自治体で正しい生活保護制度の運用が必要であり、権利であることを広く知らせることが必要と報告された。

7月25日(全体会)

特別講演「地球環境の危機と地方自治」宮本憲一氏(大阪市立大学名誉教授)

宮本氏は、人類は気候危機、新型コロナ、ロシアのウクライナ侵略といった3つの大きな危機に直面していると述べた。この3大危機共通の原因は経済とグローバリゼーションに対して制御する国際的政治組織がないためと分析した。また、3大危機を進めた原因は資本主義の新自由主義であると指摘した。この3大危機の対策のために最も大きな役割を果たしたのが地方自治体であると分析。パンデミックの第一線で苦闘したのは自治体であり、地球環境危機の対策においても自治体が主体とならざるを得ないとも述べた。特に温暖化に対する政府の防止対策について、経済成長の中心に位置づけるグリーン戦略は電気自動車の開発などを進めようとしているが不十分と指摘。再生可能エネルギーの大規模な普及こそ重要だと強調した。EUでは、自治体を主体とした再エネ戦略を進め、自然資源の維持や再生可能エネルギーの普及がすすんでいる。ドイツでは再生エネルギーは電源の40%を超えていると述べ、日本も2050年までにCO₂をゼロにするために取り組まなければならない。温暖化問題については国の行政を先取りして、自治体労働者と地域住民が共同してすすめなければならないと訴えた。

特別報告「社会教育から住民自治へ — 松本市の取り組み」田開寛太郎氏(松本大学専任講師)

社会教育施設や公民館が減少傾向にあり、社会教育行政は費用が極めて少なくなっている状況だと課題について述べた。そうした中でも「松本モデル」という中央公民館1館、地区公民館35館、町内公民館488館を持ち、住民の学習や福祉づくりが進められていると紹介。全国的には公民館の統廃合が進められようとしている中で、公民館が地域に根差すようになり、地域づくりにつながっていると述べ、住民自治を育む「市民財政白書づくり」の取り組みについて報告を行った。

【成果について】

様々なテーマの報告や講演を聞き、あらためて地方自治の役割を学んだ。また、新型コロナ禍において社会保障の脆弱さが明らかとなった。今ほど生存権が守られなければならない時はない。先進地域の取り組みに学び、地域住民の福祉の向上に向けて取り組みたい。

支 出 票 (市 内 旅 費 用)

支出年度	令和 4年度	支出区分	令和 4年 7月分
支給金額	4,148円	支出費目	<input type="checkbox"/> ア 調査研究費 <input type="checkbox"/> イ 研修費 <input type="checkbox"/> ウ 広報費 <input checked="" type="checkbox"/> エ 広聴費 <input type="checkbox"/> オ 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> カ 会議費
出張者名	まじま 隆英		

(注) 支出費目は、各用務内容の主な項目により計上してください。

1 交通手段別申請額内訳

自家用車使用分		公共交通機関	タクシー	運転代行
燃料代申請額	駐車場料金申請額	乗車運賃申請額	乗車運賃申請額	料申請額
4,148円	円	円	円	円

【燃料代申請額(上限20,000円)(1円未満は切捨て)=燃料代支払総額×1/2以内】

【駐車場料金申請額, 公共交通機関乗車運賃申請額, タクシー乗車運賃申請額(1円未満は切捨て)=各支払総額×1/2以内】

【運転代行料申請額(1円未満は切捨て)=運転代行料支払総額×1/4以内】

2 自家用車使用用務内容

月 日	用務	燃料代(円)	駐車場料金(円)
7月 7日	エ	3,685	
7月16日	エ	4,611	
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	合計	8,296	

(注) 領収書を別紙に貼付の上, 添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4年 7月 29日

氏 名 まじま 隆英

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4年 7月 29日

代表者 能登谷 繁

(無所属議員にあっては, 氏名)

ENEOS

納品書

2022年07月07日 18:47

売上

上

90-626-108-000000-8

BODYCARD

車両番号

0110-00

レギュラー

S P-04

22.20L

*

166円

¥3,685

(内ガソリン税53.80円

¥1,194)

合計

¥3,685

(消費税10%対象

¥3,685

内消費税等

¥335)

お預り

¥4,000

お釣り

¥315

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。

日東石油株式会社

南6条通ステーション

北海道 旭川市

南6条通25丁目102-114

TEL:0166-38-6655

SS-109118

シートNo 4953-04 テ" No6939-6941

010セルフ

2022/07/07

お釣引換券

2022年07月07日 18:47

預り金額

4,000円

釣銭金額

315円

受付No 4953



ENEOS

納品書(領収書)

2022年07月16日 18:42

売上

上

90-626-108-000000-8

BODYCARDフリー

車両番号

0110-00

レギュラー

S P-07

27.78L

*

166円

¥4,611

(内ガソリン税53.80円

¥1,495)

合計

¥4,611

(消費税10%対象

¥4,611

内消費税等

¥419)

お預り

¥5,000

お釣り

¥389

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。

日東石油株式会社

南6条通ステーション

北海道 旭川市

南6条通25丁目102-114

TEL:0166-38-6655

SS-109118

シートNo 7921-05 テ" No6814-6816

010セルフ

2022/07/16

お釣引換券

2022年07月16日 18:42

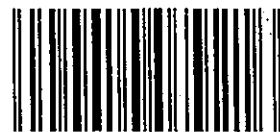
預り金額

5,000円

釣銭金額

389円

受付No 7921



支 出 票 (市 内 旅 費 用)

支出年度	令和 4年度	支出区分	令和 4年 7月分
支給金額	11,031円	支出費目	<input type="checkbox"/> ア 調査研究費 <input type="checkbox"/> イ 研修費 <input type="checkbox"/> ウ 広報費 <input checked="" type="checkbox"/> エ 広聴費 <input type="checkbox"/> オ 要請陳情活動費 <input type="checkbox"/> カ 会議費
出張者名	能登谷 繁		

(注) 支出費目は、各用務内容の主な項目により計上してください。

1 交通手段別申請額内訳

自家用車使用分		公共交通機関	タクシー	運転代行
燃料代申請額	駐車場料金申請額	乗車運賃申請額	乗車運賃申請額	料申請額
11,031円	円	円	円	円

【燃料代申請額(上限20,000円)(1円未満は切捨て)＝燃料代支払総額×1/2以内】

【駐車場料金申請額, 公共交通機関乗車運賃申請額, タクシー乗車運賃申請額(1円未満は切捨て)＝各支払総額×1/2以内】

【運転代行業料申請額(1円未満は切捨て)＝運転代行業料支払総額×1/4以内】

2 自家用車使用用務内容

月 日	用務	燃料代(円)	駐車場料金(円)
7月06日	エ	7,825	
7月14日	エ	6,422	
7月21日	エ	7,815	
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
	ア・イ・ウ・エ・オ・カ		
合計		22,062	

(注) 領収書を別紙に貼付の上, 添付してください。

上記金額を受領しました。

令和 4年 7月 30日

氏 名 能登谷 繁

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4年 7月 30日

代表者 能登谷 繁
(無所属議員にあつては, 氏名)

ENEOS

納品書(領収書)

2022年07月06日 10:48

売上
SHIGERU NOTOYA 様
[REDACTED]

車両番号	実車番
0110-00	
レギュラー	F P-02
46.30L	*
169円	¥7,825
(内ガソリン税53.80円)	¥2,491)
合計	¥7,825
(消費税10%対象)	¥7,825
内消費税等	¥711)
クレジット支払	
A0000000651010	

有効期限: XX/XX NC ICS
支払方法: 一括払い
承認番号: 0038832

現金でお買上げの場合は領収書にご記入いただき、領収書に添付してご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれております。

ENEOS[®] イオ残高: [REDACTED] P
ポイント交換は当店でも可能です。
本日分のポイントは次回以降のご利用代金明細書に反映されます。

北海丸油株式会社 豊岡環状通SS
北海道 旭川市
豊岡6条7丁目1-1
TEL:0166-32-8878 SS-109188
レシートNo 7748-05 デ-5No2649-2652
外通番17-66789
002 [REDACTED] 2022/07/06

ENEOS

納品書(領収書)

2022年07月14日 10:54

売上
SHIGERU NOTOYA 様
[REDACTED]

車両番号	実車番
0110-00	
レギュラー	P-12
38.00L	*
169円	¥6,422
(内ガソリン税53.80円)	¥2,044)
合計	¥6,422
(消費税10%対象)	¥6,422
内消費税等	¥584)
クレジット支払	
A0000000651010	

有効期限: XX/XX NC ICS
支払方法: 一括払い
承認番号: 0039630

ENEOS[®] イオ残高: [REDACTED] P
ポイント交換は当店でも可能です。
本日分のポイントは次回以降のご利用代金明細書に反映されます。

北海丸油株式会社 永山大雪通SS
北海道 旭川市
永山2条2丁目4-23
TEL:0166-48-6721 SS-109187
レシートNo 0856-01 デ-5No5878-5881
外通番17-17856
003 [REDACTED] 2022/07/14

ENEOS

納品書(領収書)

2022年07月21日 17:41

売上
SHIGERU NOTOYA 様
[REDACTED]

車両番号	実車番
0110-00	
レギュラー	F P-10
46.80L	*
167円	¥7,815
(消費税10%対象)	¥7,815
内消費税等	¥710)
クレジット支払	
A0000000651010	

有効期限: XX/XX NC ICS
支払方法: 一括払い
承認番号: 0063681

レンタカー取扱いしています
[REDACTED] インテグレーション価格が6名在籍

ENEOS[®] イオ残高: [REDACTED] P

北海丸油株式会社 北彩都SS
北海道 旭川市
宮下通15丁目1201-1
TEL:0166-23-7173 SS-109186
レシートNo 3878-07 デ-5No7324-7327
外通番17-82658
0 [REDACTED] 2022/07/21